

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治	
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	子育て支援課	担当者名	境 真奈美	
	基本事業	56	経済的支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2154	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例	成果優先度評価結果	4
		1	3	2	1	10550			コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成 母子家庭等の医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、旧合志町では昭和60年に母子家庭等医療費の助成に関する条例が制定される。のち平成15年に父子家庭も対象となる。旧西合志町では同じ目的で昭和57年に条例制定し開始となった。合併後は旧合志町の制度を引き継ぎ、対象を母子・父子家庭として実施している。 平成19年度から熊本県母子家庭医療費助成事業費補助金交付の対象が母子家庭のみではなく父子家庭も加わった。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	(1) 受給資格証の交付業務 ①受給資格証交付申請書の受付 ②申請書の審査 ③資格証の交付認定、却下の起案 ④資格証交付台帳記載 ⑤資格証の交付 ⑥その他申請却下通知 (2) 給付申請処理業務 ①助成金申請書の受付 ②申請書、領収書等の審査 ③助成金の支払一覧の作成、起案 ④支出負担行為の作成、決裁 ⑤支出命令書、口座振込み書の作成、決裁 ⑥清算書の作成決裁 (3) 受給資格の有無確認処理業務 ①受給資格証等の更新申請通知 ②更新申請書受付 ③更新申請書審査、認定伺い ④受給資格証の発行
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込む。	ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込む。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
⇒ ア 受給資格者数 人	⇒ ア 受給資格申請者数 人
⇒ イ 助成件数 件	⇒ イ 受給資格申請者数 人
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
・母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者(親)	⇒ ア 受給資格申請者数 件
・児童は18歳に達する日以後の最初3月31日までのひとり親家庭の児童	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	
医療費に係る経済的な負担軽減を図り、ひとり親家庭の生活安定と福祉の向上ができる。	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 母子家庭等の生活の安定と自立促進が目標なので、母子・父子世帯の就業と収入が関係する。就業し収入が上がると、児童扶養手当の所得制限になり、これに伴い本事業の資格喪失に繋がり、その人数が多くなると安定した生計が出来ていると見ることが出来る。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア	人	462	531	520	565	600	630	660	
	イ	件	4111	4510	3400	5189	5500	6000	6500	
⑤ 対象指標	ア	人	528	531	540	565	600	630	660	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	件	4111	4510	3400	5189	5500	6000	6500	
	イ									
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	3,941	4,109	4,800	4,696	4,944	5,200	5,450
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	4,276	4,246	4,800	4,850	4,944	5,200	5,450
		(A) 事業費計	千円	8,217	8,355	9,600	9,546	9,888	10,400	10,900
		(A)のうち指定経費	千円					9,888	10,400	10,900
		(A)のうち時間外、特勤	千円							
		人件費	人	8	9	9	8	9	9	9
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	620	695	700	310	700	700	700	
	(B)人件費計	千円	2,461	2,780	2,786	1,234	2,786	2,786	2,786	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,678	11,135	12,386	10,780	12,674	13,186	13,686	

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

合志市

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

受給者証交付申請事務から医療費支払事務まで、適切に行うことができた。
子ども医療費の受給対象児童の拡大により、申請様式が紛らわしいこともあったが、徐々に浸透してきた。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後も継続して認定・支給事務を行う。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

請求の仕方について受給者に周知徹底する。助成金請求受付時に資格、日付等の確認を行う。